

第8次安城市総合計画 成果指標一覧

令和5年10月開催の総合計画審議会にて報告した内容が「黒字」で、令和5年度終了後の実績をふまえて修正したものが「赤字」で記載されています。

資料 1

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
健康	健康・医療 P45	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	—	79.0%	—	83.1%	75%	達成	健康に関するイベントや教室、講演会などを継続して実施しました。また、健(検)診や予防接種はもとより、高度な医療が受けられる地域医療体制の整備と、かかりつけ制による身近な医療や相談体制について啓発を行いました。	健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	—	50.6%	—	61.3%	54%	達成	コロナ禍で外出の機会が減少していたと考えられますが、運動のきっかけとなる教室等は規模を縮小して継続して実施しました。また、健康の道によるウォーキングの普及や健康マイレージなど、個人で取り組める健康づくりについて啓発しました。	健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	65.4%	65.6%	65.2%	— ↓ 65.3%	73%	未達成(後退)	成人の朝食欠食の割合が増加するなど食習慣の悪化が一つの要因と考えられます。対策として、食育メイトの養成や特定保健指導の受診勧奨を実施しています。また、外出の機会が減少していたと考えられますが、運動のきっかけとなる教室等は規模を縮小して継続して実施しました。	健康推進課
	スポーツ P47	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	—	48.0%	—	69.5%	52%	達成	国及び県が実施した基礎調査を参照し、アンケートの表記を変更しました。「スポーツ・運動」の定義をわかりやすく表現したことにより、アンケート結果が向上した要因と考えられます。	スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数(単年度)	87,672人 (2014年度)	45,416人	40,740人	62,052人	— ↓ 78,736人	115,000人	未達成(後退)	策定時の値からは後退しているため『未達成(後退)』となりましたが、新型コロナウイルスの5類に移行に伴い、参加者数がコロナ禍前に戻りつつあります。2026年度にはアジア大会の開催が予定される等、スポーツを取り巻く環境が大きく変わることが予測されることから、市民スポーツへの興味・関心が向上するように各種事業に取り組んでまいります。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数(単年度)	1,137,343人 (2014年度)	868,346人	1,190,365人	1,262,482人	— ↓ 1,353,075人	1,500,000人	未達成(向上)	野球場の改修工事の影響もあり、未達成となったと考えています。各スポーツ施設において、整備による利用制限が少なくなるように施設の適切な管理に努め、利用者が安全・安心に利用できるような運営を行ってまいります。	スポーツ課

分野	項目	通 加 数	指 標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
環境	環境 P49	7	固定価格買取制度における 市内の再生可能エネルギー 発電容量(kW)	48,939kW (2018年度)	54,106kW	56,225kW	60,126kW	— ↓ 61,938kW	66,000kW	未達成(向上)	スマートハウス普及促進補助金制度により、市内における再生可能エネルギーの生産家庭を増やすことで、同時に固定価格買取制度における発電容量の増加を図ってまいりました。 固定価格買取制度における市内の再生可能エネルギー発電容量は年々増加しておりますが、固定価格買取期間終了により、売電から蓄電池等を使用した自家消費に切り替えを行う人が多く見られたと考えられるため、目標値未達成となっております。	環境都市推進課
		8	1人1日あたりのごみ排出量 (g)	915g (2018年度)	907g	903g	902g	— ↓ 863g	890g	未達成(向上) ↓ 達成	市民、事業者の自主的なごみの排出抑制を促す様々な啓発活動や個別事業の実施により、目標を達成できたと考えています。	ごみ資源循環課
	都市基盤 (住環境) P51	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	—	56.2%	—	63.5%	40%	達成	多世代住宅補助金(2019~2022年度)など住宅に関する各種補助制度や周辺環境に影響を及ぼす空き家への対策などの取組を実施しました。	建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 30箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 35箇所 リニューアル 5箇所	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	未達成(向上)	公園リニューアルについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて計画の見直しを行い、2021年度、2022年度に整備を行わなかったため、未達成となりました。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建 住宅の空き家件数(累計)	160件 (2016年度)	89件	82件	78件	— ↓ 66件	80件	達成	空き家除却費補助金や空き家対策の実施(危険な空き家に対する法的措置、適切に管理されていない空き家への助言等)を行いました。 また、空家等対策計画を改定しました。	建築課
	生活安全 P53	12	犯罪発生件数 (単年)	1,717件 (2015年)	851件	885件	1043件	— ↓ 1,047件	1,540件	達成	防犯教室や防犯講話、キャンペーンなどのソフト事業の実施、防犯カメラや防犯灯の整備といったハード事業を行ってきたことにより、犯罪発生件数を減少することができたと考えています。	市民安全課
		13	人身事故発生件数 (単年)	1,069件 (2015年)	522件	515件	606件	— ↓ 600件	960件	達成	交通安全教室や交通安全講話、キャンペーンなどの啓発活動の実施、自転車用ヘルメットの補助金や過去には高齢者を対象とする急加速抑制装置の補助事業を行ってきたことにより、交通事故件数を減少することができたと考えています。 また、自動車に装備される安全装置の充実も大きな要因になったと考えられます。	市民安全課
		14	消費生活における問題を相談 できる体制が整っていると思 う人の割合	14.5% (2015年度)	—	25.1%	—	27.4%	50%	未達成(向上)	年間を通して、広報あんじょうや市公式LINEなどのSNS等を活用し、消費生活相談に関する内容を周知していますが、当事者意識としての認知が高まってきていないことが原因のひとつと推測されます。	商工課
	都市基盤 (交通) P55	15	公共交通機関に対する満足 度	49.4% (2015年度)	—	48.9%	—	52.0%	58%	未達成(向上)	あんくるバスやあんくるタクシーの継続運行、路線バスに対する支援、駅舎の整備やバリアフリー化等に取り組みました。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	83.9%	84.1%	84.5%	— ↓ 85.0%	85.4%	未達成(向上)	土地区画整理区域内の道路について、用地取得の遅れにより整備が遅れが生じましたが、2024年度には達成予定です。	都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	11%	数値なし	2021年度に実施予定の中京都市圏パーソントリップ調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により2022年度に延期して実施されました。その結果が現時点で公表されていないため、数値の算出ができません。	都市計画課

分野	項目	通 加 計	指 標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
経済	農業 P57	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	62.8%	64.5%	65.3%	— ↓ 66.9%	66%	未達成(向上) ↓ 達成	農地面積が減少する一方で、農地中間管理事業による農地の利用集積・集約ができています。	農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	25.4%	25.0%	31.0%	— ↓ 32.9%	26%	達成	まちなか産直市や食堂での地産地消イベント、食育推進団体の活動とともに、広報やSNSなどを利用した新たなPR活動を実施しました。	農務課
	商工業 P59	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積	49.8ha (2014年度)	67.2ha	67.2ha	67.2ha	67.2ha	69.8ha	未達成(向上)	開発区域を一部変更したことにより、目標値(計画面積)を下回っています。	商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日)	3,366人 (2014年度)	3,047人	3,278人	3,949人	— ↓ 4,495人	4,100人	未達成(向上) ↓ 達成	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により通行量が減少していましたが回復をみせ、増加傾向にあります。	商工課
		22	創業者数(単年度)	81人 (2013年度)	262人	237人	220人	— ↓ 380人	190人	達成	ワンストップ相談や、各種補助事業、創業支援融資、創業スクールの実施により目標を達成できたと考えています。	商工課
	観光 P61	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	132万人	163万人	208万人	— ↓ 291万人	300万人	未達成(後退)	安城七夕まつりをはじめとする各種イベントを実施しており、観光入込客数は増加傾向にあります。	商工課
	都市基盤 (市街地) P63	24	中心市街地拠点施設「アンフォーレ」入館者数(単年度)	—	668,951人	878,167人	966,702人	— ↓ 1,085,625人	100万人	未達成(向上) ↓ 達成	新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数が目標を下回った時期もありましたが、図書情報館での各種サービスの提供や、指定管理者による多彩な賑わい創出イベントの開催などにより、学び、健やか、交わりの有効な場として認知されており、多くの人にこ来館いただいています。	アンフォーレ課
		25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.9%	47.9%	47.9%	— ↓ 47.9%	50.3%	未達成(向上)	土地区画整理事業について、用地取得の遅れなどにより、予定どおり事業を完了することができなかったため、未達成となっています。	都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	—	129,121人	—	—	130,000人	未達成(向上)	5年毎に実施する国勢調査及び都市計画基礎調査より算出する数値であるため、2022年度と2023年度は数値がありません。	都市計画課

分野	項目	通し 加算	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
きずな	防災・減災 P65	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	—	66.4%	—	67.8%	60%	達成	総合防災訓練、減災まちづくり研究会、民間企業との災害協定の締結等により産官学民の連携強化を推進することができました。また、防災イベントやまちかど講座の実施による防災減災への意識啓発に加え、自主防災リーダーの育成や自主防災組織への活動支援等を通じて地域防災力の向上を図ることができました。	危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	87.3%	87.8%	88.2%	— ↓ 88.5%	95%	未達成(向上)	対象となる住宅への戸別訪問や、無料耐震相談会を実施しました。今後はダイレクトメールを送付するなどさらなる啓発を行い、耐震化の促進に努めます。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m <sup>3</sup> (2014年度)	81,470m <sup>3</sup>	82,700m <sup>3</sup>	83,730m <sup>3</sup>	— ↓ 85,625m <sup>3</sup>	87,200m <sup>3</sup>	未達成(向上)	市の施設整備に伴う貯留施設では、目標とする貯水容量を確保できましたが、民間開発や一般家庭における貯留施設の設置が想定を下回る結果となりました。	土木課
		30	水道管の耐震化率	33% (2018年度)	35.5%	36.3%	37.3	— ↓ 38.3%	39%	未達成(向上)	毎年度、相当数の翌年度繰り越し工事が発生しており、それら工事の耐震化率への反映が翌年度になってしまったため、当初設定した年度目標値より低く推移する傾向にあります。	水道工務課
	地域福祉 P67	31	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	76委員会	76委員会	76委員会	全町内福祉委員会	達成	支援を必要とする人のニーズや困りごとに対応できるよう、2024年3月末現在も引き続き、全76町内福祉委員会で地域見守り活動を実施しています。	社会福祉課
		32	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	— ↓ 基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	達成	各中学校区毎に地域包括支援センターを設置、高齢福祉課を基幹として連携し、地域包括ケアシステムを構築しました。	高齢福祉課
		33	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	234回	194回	198回	— ↓ 155回	240回	未達成(向上)	支援すべきケースについて同日にまとめて検討するなど開催方法を工夫したため開催回数は減少しています。今後も効率的な個別会議を開催することで課題の抽出とその解決に向けて取り組んでいきます。	高齢福祉課
	社会保障 P69	34	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	—	37.5%	—	41.2%	35%	達成	2022年12月に実施しました障害者対象のアンケートでは、障害福祉サービス等を受給している方内、そのサービスへの満足度は満足、少し満足を含めて61.8%ありました。障害福祉サービス等が質量ともに充実している中で、その認知が高まっている結果と思われる。	障害福祉課
		35	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	達成	2017年度に地域生活支援拠点等を面的に整備しました。その後も拠点を構成する事業所と年数回会合を持ち、その充実にも努めています。	障害福祉課
		36	住民主体の生活支援サービス実施団体数及びサロンの通いの場数(累計)	生活支援サービス実施団体数 5 通いの場数 144 (2018年度)	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 193	生活支援サービス実施団体数 11 通いの場数 195	生活支援サービス実施団体数 12 通いの場数 207	— ↓ 生活支援サービス実施団体数 12 通いの場数 209	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 154	達成	補助制度の継続に加え、生活支援コーディネーターと連携して住民主体のサロン活動を支援することで、通いの場の充実を図り高齢者の生きがいづくりを促進しました。	高齢福祉課

分野	項目	通し 加算	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
きずな	生涯学習 P71	37	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	—	65.0%	—	66.8%	62%	達成	多種多様な公民館講座や地元住民との協働により開催する公民館まつりなどの地域ふれあい事業の展開など、制限をされない学びに対する満足度が高まったと考えられます。	生涯学習課
		38	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	4,141人	6,230人	6,926人	— ↓ 6,895人	14,800人	未達成(後退)	公民館講座など、そのときどきのニーズに合わせた講座の受講者は前年よりも増加していますが、コロナ禍以降、高齢者教室やシルバーカレッジなどは、定年延長の影響もあり、受講者が減っています。また、市民会館の指定管理者更新に伴い、年4回実施していた市民大学を、年1回のサルビア講演会に変更したこともあり、全体の受講者数は減少しています。今後も、講座内容の見直しなどにより、多様で魅力ある学習機会の提供に努め、受講者数の増加を目指してまいります。	生涯学習課
		39	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	8.4冊	10.4冊	10.0冊	— ↓ 9.9冊	12冊	未達成(後退)	余暇活動、課題解決や情報収集の手段の多様化などの影響で、図書館資料の貸出が減少したとされています。図書館資料の分かりやすい紹介、魅力的な読書活動推進事業を実施するなど、貸出冊数の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
		40	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	25,372人	27,803人	28,191人	— ↓ 28,005人	36,000人	未達成(後退)	余暇活動、課題解決や情報収集の手段の多様化などの影響で、図書館資料を貸出する人が減少したとされています。図書館資料の分かりやすい紹介、魅力的な読書活動推進事業を実施するなど、資料を貸出する人の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
	文化・芸術 P73	41	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	—	42.9%	—	43.5%	46%	未達成(向上)	各施策が市民の愛着や誇りといった感情を醸成するには時間を要しますが、ようやく向上の基調が定着したと考えています。 歴史博物館展示事業 5回・35,264人、文化財啓発事業(出前講座)42回・3,533人、市民ギャラリー企画展事業・芸術文化事業 37,067人	文化振興課
		42	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	58,732人	70,415人	143,745人	— ↓ 108,177人	70,000人	達成	2023年度は、2022年度に続き、大河ドラマ「どうする家康」の影響もあり、歴史博物館での家康関係の特別展・企画展や、埋蔵文化財センターへの入館者が伸び、目標を達成することができました。	文化振興課
		43	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	75,997人	67,752人	82,686人	— ↓ 86,440人	88,000人	未達成(向上)	2023年度は、芸術文化事業への参加者は期待どおりでしたが、ギャラリー入館者数については特に現代アートの展示のPRがニーズ層へ今ひとつ浸透していなかったことが考えられます。	文化振興課
	参加と協働 P75	44	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	—	32.3%	—	36.2%	38%	未達成(向上)	市民参加と協働に関する周知・啓発を行い、市民活動団体の活動拠点となる市民交流センターの充実及び市民活動補助金の交付等の財政的支援を行いました。	市民協働課
		45	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	—	48.5%	—	51.8%	47%	達成	地域の連帯感の醸成や良好なコミュニケーションの形成を図るための町内会活動に対し補助を行いました。また、町内会活動の拠点である、町内公民館施設の安全性と利便性の確保のため、施設整備に対し補助を行い、地域活動の円滑化を支援しました。	市民協働課
		46	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	449団体	451団体	445団体	441団体 ↓ 347団体	430団体	達成 ↓ 未達成(向上)	コロナ禍で活動自粛していた団体が、活動を再開せずに登録解除となったケースが増えたため、団体数が減少しています。	市民協働課

分野	項目	通 加 数	指 標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標値 (2023年度)	目標値の達成状況	備考	担当課
こども	子育て P77	47	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	6年生までを 9校で実施	6年生までを 11校で実施	6年生までを 20校で実施	6年生までを 21校で実施	小学1～6年生 21校	達成	児童クラブ(2021年錦町児童クラブ、2022年東部・桜井児童クラブ)の新設をはじめ施設整備及び児童クラブで働く放課後児童支援員の人員確保ができたため。	子育て支援課
		48	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	—	30.7%	—	31.0%	32%	未達成(向上)	アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていました。ウェブサイト及びひとり親家庭に関するチラシを活用して情報発信したが、周知不足となっています。	子育て支援課
	学校教育 P79	49	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	85.0%	85.4%	85.4%	— ↓ 88.2%	各学校 90%以上	未達成(向上)	目標未達成となっておりますが、各校では、個別最適な学びと協働的な学びの往還を意識した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践に取り組んでいます。	学校教育課
		50	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	4.00回/月	—	62回/月	74回/月	1学級あたり 10回/月	達成	策定当時(2020年度)は、パソコンの活用状況について目標値を策定していました。2021年度より一人一台タブレット端末が配置されたことにより、実績と目標値が乖離しています。	学校教育課